

第3節

中南米



第2章

総論

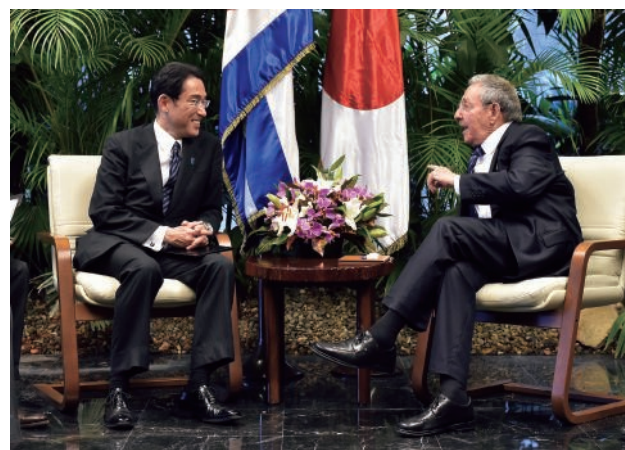
中南米地域は、経済的にも、ルールに基づく国際秩序の維持と強化という観点からも、日本にとって重要なパートナーである。2011年以降、一次産品価格の下落や、域外主要国経済の失速などを背景に経済成長は減速しているものの、6億人の人口、6兆米ドルの経済規模（東南アジア諸国連合（ASEAN）の約2.5倍）、希少金属（レアメタル）を含めた鉱物資源・エネルギーや食料の生産地を擁しており、日本企業の進出も顕著となっている。また、法の支配が確立され、ほぼ全ての国で民主主義が根付いており、国際社会において高い発言力を有している。さらに、約213万人に上る日系人の在住など、日本との人的・歴史的な絆も深く、また、日本はアジア最大の対中南米投資国として長年培われた経済的結び付きもあり、中南米地域と伝統的な友好関係を維持している。

日本は、安倍総理大臣が2014年7月から8月にかけての同地域訪問の際に打ち出した、対中南米政策の3つの指導理念（①共に発展（経済関係強化）、②共に主導（国際場裏での連携）及び③共に啓発（人的交流、文化・スポーツ交流などの促進））に基づき、同地域との関係を強化している。

経済関係の強化については、経済連携協定（EPA）、投資協定などの法的枠組みの構築や、相手国政府との協議などを通じて、現地で事業を展開する日系企業にとって良好なビジネス環境を整備すべく取り組んでいる。1月に日・ウルグアイ投資協定が署名され、9月には日・コロンビア投資協定が発効し、2016年1月には日・チリ租税条約が署名された。さらに10月に環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉が大筋合意に至ったこ



シン普森＝ミラー・ジャマイカ首相と安倍総理大臣の首脳会談（9月30日、ジャマイカ 写真提供：内閣広報室）



カストロ・キューバ国家評議会議長と岸田外務大臣の会談（5月2日、キューバ）

とで、今後、TPP交渉参加国であるメキシコ、チリ及びペルーとの更なる経済関係強化が見込まれる。また、中南米諸国では、経済成長に伴い、都市交通やエネルギーなどのインフラ需要の拡大が見込まれることから、日本の技術を活用した開発協力を推進している。このほか、資源や食料に富んだ国々との協力関係の深化を通じ、日本への資源や食料の安定供給の確保にも努めている。

国際場裏での連携促進については、持続的経済成長、環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、国

連安保理改革などの課題に共に取り組みつつ、国際社会で影響力を有するカリブ共同体（CARICOM）などの地域共同体との連携と対話を強化している。

人的交流については、5月の岸田外務大臣の日本の外務大臣として初のキューバ訪問や、9月の安倍総理大臣の日本の総理大臣として初めてのジャマイカ訪問など、前年に引き続き、多数の要人の往来があった。また、要人だけでなく、中南米地域からの若手行政官や日系人の招へいなど、様々なレベルでの交流を強化した（2-2-1（2）参照）。

各 論

1 中南米諸国との関係強化と協力

（1）経済関係の強化

中南米地域は、世界有数の経済規模を有するブ

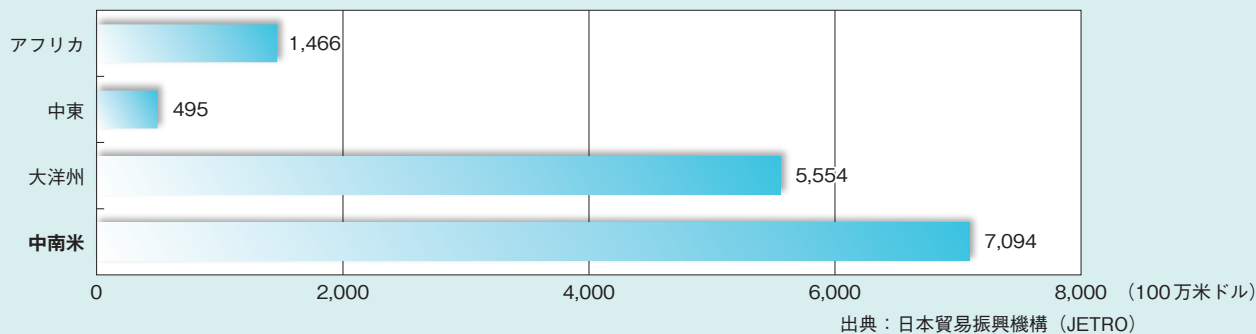
ラジル（国内総生産（GDP）世界第7位、G20加盟国）やメキシコ（GDP世界第14位、G20加盟国）、コロンビア、ペルー、チリ、パナマなどの成長著しい太平洋沿岸国やアルゼンチン（G20加盟国）、ベネズエラ、ボリビアなどの食料・鉱物資源の豊富な国々を擁し、その経済的潜在力には世界的な関心が集まっている。

中南米地域経済の成長は、2011年以降、一次産品価格の下落や域外主要国の経済失速などにより減速しているものの、堅調な成長を続ける国も多く、日本企業の関心も引き続き高い。

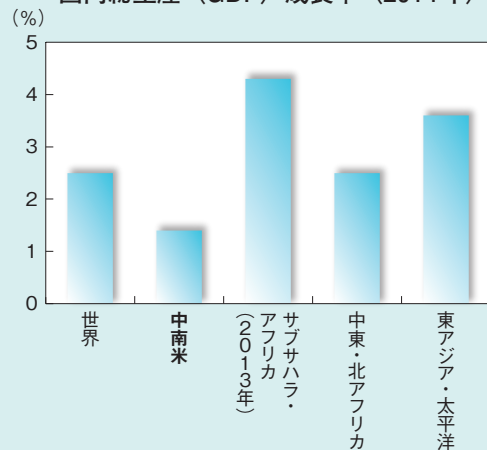
日本は、中南米各国を共に成長する経済パートナーとして重視し、官民一体となって、日・中南米間の貿易・投資の促進や円滑化に取り組んでいる。具体的には、5月に、グアテマラで第2回日・中米ビジネスフォーラム、11月には、岸田外務大臣のキューバ訪問のフォローアップとして第1回日・キューバ官民合同会議を開催した。こ

経済指標比較

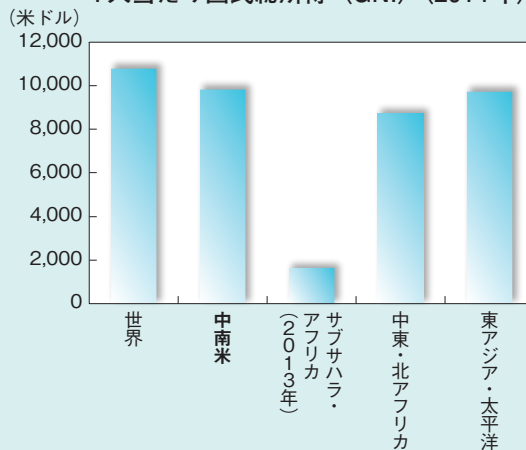
日本の対外直接投資残高（2014年）



国内総生産（GDP）成長率（2014年）



1人当たり国民総所得（GNI）（2014年）



出典：世界銀行

のほか、日本政府は、貿易促進や進出企業のビジネス環境整備に資するEPA、投資協定などの法的枠組みの構築促進やこのような枠組みに基づく協議などを通じ、日本企業の進出の促進を始め、経済関係の強化を図っている。具体的には、2015年には日・ウルグアイ投資協定の署名が行われるとともに日・コロンビア投資協定が発効し、2016年1月には日・チリ租税条約が署名された。さらに、コロンビアとのEPA締結に向け交渉を続けているほか、日・メキシコEPA発効10周年を機に、10周年セミナーを開催し、第8回日・メキシコEPAビジネス環境整備委員会を開催するなど、両国の更なる経済関係の強化に向け協議した。このような取組の結果、中南米における日系進出企業数は2014年10月時点で2,087社となっている。

2016年1月には、日本企業の進出が飛躍的に増加しているメキシコのレオンに総領事館が新設され、同地で事業を展開する日系企業の支援体制が強化された。

(2) 人的交流の強化

2015年は日・ブラジル外交関係樹立120周年に当たり、秋篠宮同妃両殿下が10月から11月にかけて同国を御訪問になり、ルセーフ大統領を始めとする要人と御接見されたほか、各地で日系人の方々と親しく交流された（P71 特集参照）。また、同年は、中米5か国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア及びコスタリカ）との外交関係樹立80周年であり、この5か国とベリーズ、パナマ及びドミニカ共和国を含めた諸国との「日・中米交流年」の機会を捉え、眞子内親王殿下が初の海外公式訪問として、12月にエルサルバドルとホンジュラスを御訪問になった（P72 コラム参照）。

中南米には、約213万人の日系人が在住するなど、日本との人的・歴史的な絆が深い。こうした背景もあり、日本政府は中南米地域との人的交流を強化している。前述の安倍総理大臣のジャマイカ訪問や岸田外務大臣のキューバ訪問に加え、中南米地域からは3月と11月にカブリス・キューバ閣僚評議会副議長、4月にガルシア・リ



現地で児童から歓迎を受けられる秋篠宮同妃両殿下（10月28日、ブラジル） 写真提供：AFP=時事



エルナンデス大統領夫妻から民芸品の説明をお受けになる眞子内親王殿下（12月8日、ホンジュラス） 写真提供：ホンジュラス大統領府

ネラ・ボリビア副大統領、7月にエルナンデス・ホンジュラス大統領夫妻、ヴィエイラ・ブラジル外相、さらに10月にバロン・ドミニカ国外相が訪日したほか、11月にはバスケス・ウルグアイ大統領が訪日（ニン・ノボア同外相ら同行）した。特に中南米の日系人との関係では、現地日系社会の若手リーダーや日本の魅力発信に意欲を有するジャーナリスト等を招へいし、幅広い観点から連携を進めている。そのほかにも、中南米地域からの若手行政官、報道関係者などの招へいや2015年が節目の年であったブラジル、中米諸国との間の各種交流事業などを通じ、あらゆるレベルでの交流を強化し、特にブラジルとは年間を通じて両国で500件にも上る記念事業を実施した。

(3) 中南米諸国の安定的な発展のための貢献

中南米諸国の安定的な発展のためには、持続的成長と政治的安定が課題であるとの認識から、日本は、中南米各国が民主主義を堅持しながら貧困や社会格差是正に向けた適切な努力を行い、安定

的に経済成長を遂げることを重視している。このような観点から、教育や保健・医療など生活水準の向上や中南米各国の持続的な経済成長に資する再生可能エネルギー開発や産業インフラ整備などの分野において、政府開発援助（ODA）などを通じて積極的な支援を行っている。さらに、日本からの支援もあり、第三国への支援の実施が可能な段階になっているアルゼンチン、チリ、ブラジル及びメキシコといった国との間では、他の開発途上国を支援するいわゆる三角協力を進めている。

また、ハリケーンや地震などの自然災害に対し脆弱な中南米各国とは、防災面でも多くの協力を行ってきている。これら諸国は生物多様性にも富み、気候変動対策にも関心が高いことから、環境分野においても積極的に協力している。3月には集中豪雨による大規模な洪水が発生したチリに対し緊急支援物資を供与し、8月にはトロピカル・ストーム「エリカ」による洪水で甚大な被害を受けたドミニカ国に対して緊急支援物資を供与した。また、9月に安倍総理大臣がジャマイカを訪問した際に、前年の日・CARICOM首脳会合で表明した「日本の対CARICOM政策」の三本柱の第一の柱である「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む、持続的発展に向けた協力」として、CARICOM諸国から最優先協力分野の1つとして要請のあった省エネルギー・再生可能エネルギー分野において、ジャマイカ、セントクリストファー・ネーヴィス、トリニダード・トバゴ及びバルバドスに対する新たな技術協力プロジェクトの実施の決定を表明した。

（4）地域機構を通じた中南米諸国との協力

中南米地域では、様々な地域統合の試みが漸進的に進んでいる。日本は、地域や国際社会の諸課題に対する連携を強化すべく、太平洋同盟、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）、中米統合機構（SICA）、CARICOM、南米諸国連合（UNASUR）、南米南部共同市場（MERCOSUR）等の地域機構との連携を強化している。特に日・中米交流年に当たる2015年は、SICAとの間で2月にグアテマラにおいて第17回日・中米「対



第7回FEALAC外相会合（8月21日、コスタリカ）

話と協力」フォーラムを開催し、政治対話を深化させるとともに、前述のとおり、5月には同国において第2回日・中米ビジネスフォーラムを開催し、日本からは宇都隆史外務大臣政務官を始め52社・団体から110人が出席するなど、SICAとの経済関係が更に強化された。また、太平洋同盟との関係では、7月に第1回目となる高級事務レベル会合が開催されたほか、FEALACにおいても、日本はブラジルと共に科学技術・イノベーション・教育作業部会の共同議長を務めた。また、8月にコスタリカで開催された第7回FEALAC外相会合には中山外務副大臣が出席し、日本の提案により2015年に初めて実現した中南米とアジア両地域が参加するロボットコンテストの実施について報告した。この取組は各国からも歓迎された。さらに、CARICOMとの間では、日・カリブ交流年であった2014年に実施された首脳会合及び外相会合のフォローアップとして、1月に宇都外務大臣政務官が、CARICOM加盟国であるトリニダード・トバゴ、セントルシア及びCARICOM事務局を有するガイアナを訪問、また、6月にバハマ及びアンティグア・バーブーダを訪問し、CARICOMとの更なる連携強化に向けて協力していくことを確認した。5月には中山外務副大臣が、CARICOM外交・共同体関係理事会会議（COFCOR）に出席するためセントルシアを訪問し、全体会合においてスピーチを行ったほか、多くのCARICOM加盟国との間で二国間会談を行うなど、関係を更に強化した。2016年1月には、バルバドスに大使館が新設され、CARICOMとの連携を今後一層強化する体制が整った。

中南米における地域機構



2 中南米地域情勢

(1) 政治情勢

2015年は、セントクリストファー・ネーヴィス、ガイアナ、スリナム、グアテマラ、トリニダード・トバゴ、ハイチ、アルゼンチン、ベリーズ、セントビンセント及びグレナディーン諸島で大統領選挙や総選挙が行われた（詳細はP68図「2015年の主な出来事（各国・地域別）」参照）。アルゼンチンの大統領選挙では、12年続いた左派政権が敗北し、中道右派政権が成立、また、ベネズエラにおいて行われた国会議員選挙においても左派である与党が敗北するなど、中南米地域の今後の政治動向が注目される。

地域統合機構においては、1月に第3回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 首脳会

合、6月及び12月に第45、46回SICA首脳会合、7月に第10回太平洋同盟首脳会合、第36回CARICOM首脳会合、7月及び12月に第48、49回MERCOSUR首脳会合など様々なハイレベル会合が開催された。

また、7月には米国とキューバの間で半世紀以上断絶されていた外交関係が再開され、相互に大使館が設置された。今後は国交正常化に向けた両国間の動き、それに伴う中南米諸国と米国との関係及びキューバの国際社会における動向が注目される。

(2) 地域経済情勢

2015年の中南米地域全体としての経済成長率（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) 推定値。以下同様）は-0.4%となり、2009年以来初めてのマイナス成長を記録した。特に近年の一

次産品価格の低下に伴い、経済を原油や鉱物資源などの一次産品に依存している国では、経済政策の不調もあり、厳しい経済事情が続いている。特に、中南米地域最大の経済規模を擁するブラジルの成長率は-3.8%と、停滞が顕著となっている。

その一方で中南米地域第2位の経済規模を誇るメキシコは米州市場への玄関口であり、自動車関連分野を中心に、引き続き日本を始めとする世界各国からの企業進出が続いている。前年8月までに主要構造改革を実現したニエト政権は、2015

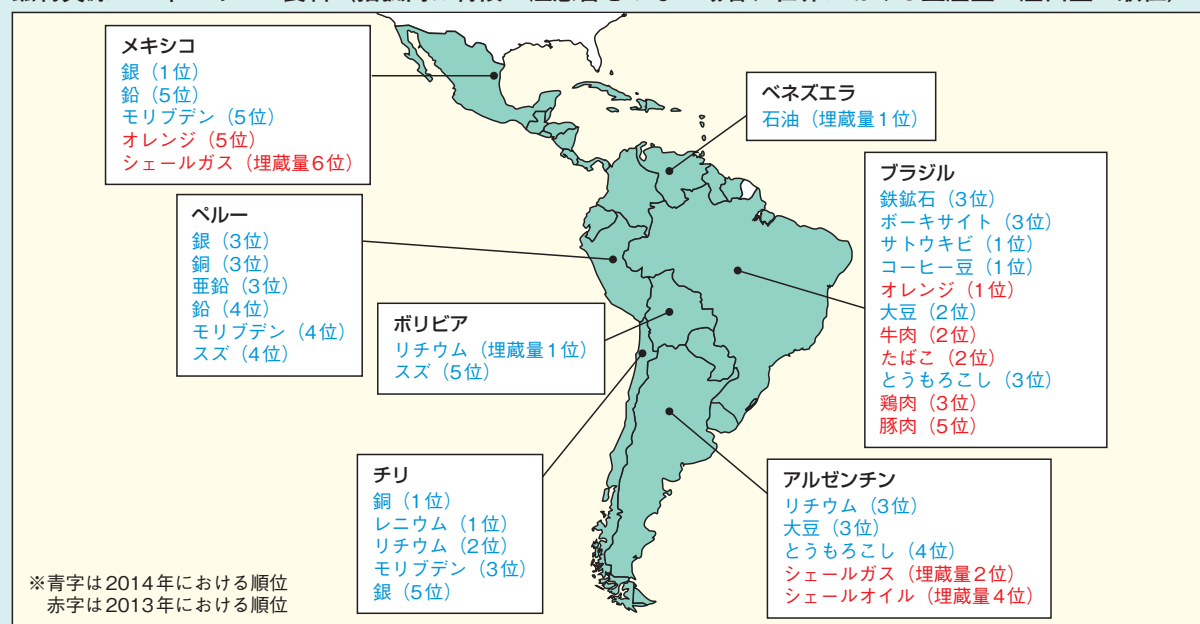
年も引き続き通信、エネルギー、教育等の分野で各種構造改革を推進しており、原油価格低迷の影響は受けつつも、ペソ安による米国向け工業輸出が堅調であったことなどにより、GDP成長率は1年を通じて2.5%前後で推移した。また、ドミニカ共和国が6.5%、パナマが5.9%、セントクリストファー・ネーヴィスが5.2%、ボリビアが4.5%など、一部の国では高成長を記録するなど、地域内でも各国による政策の違いが経済成長に影響を与えている。

2015年の主な出来事（各国・地域別）

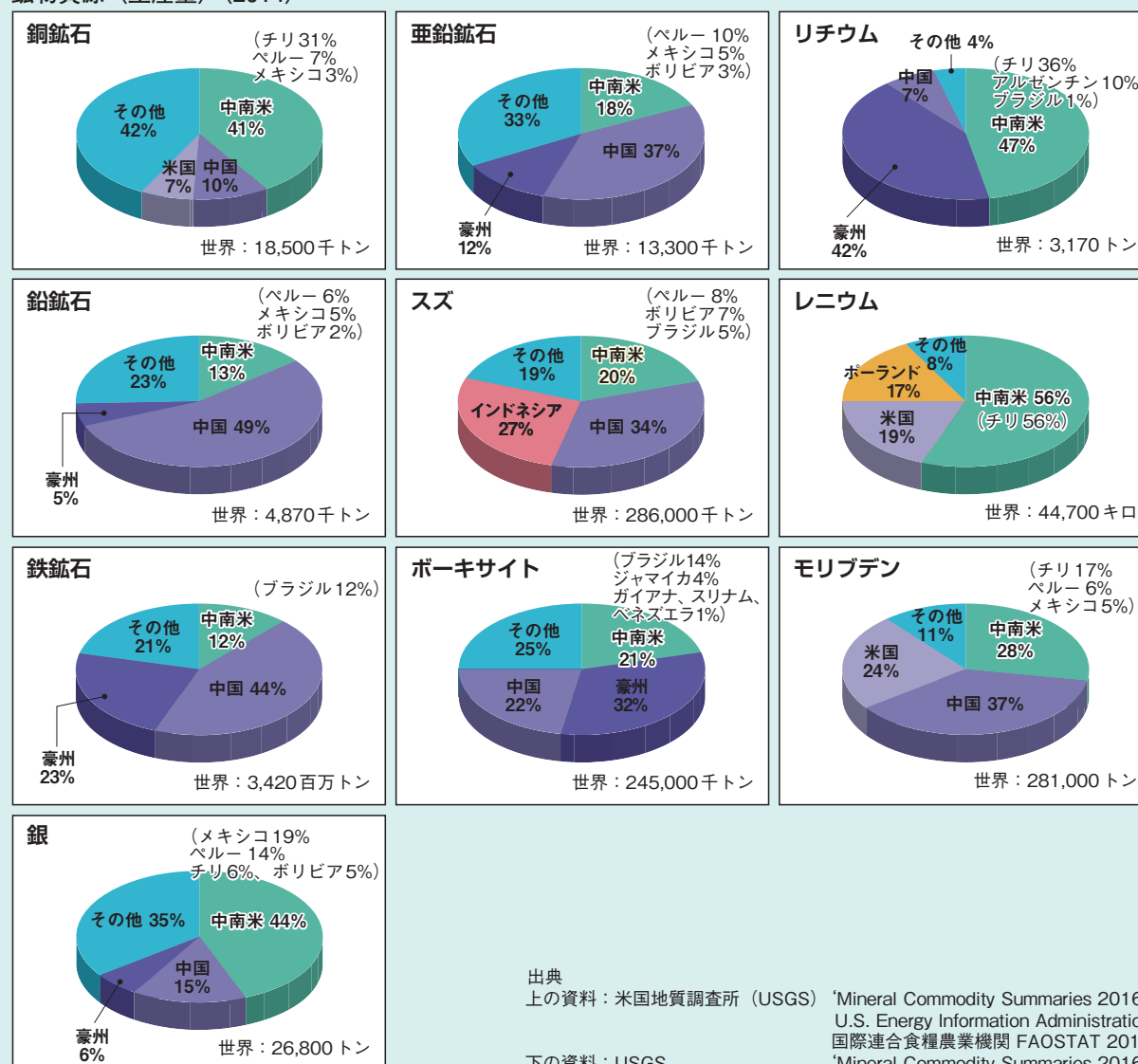


中南米諸国の資源・エネルギー・食料生産量について

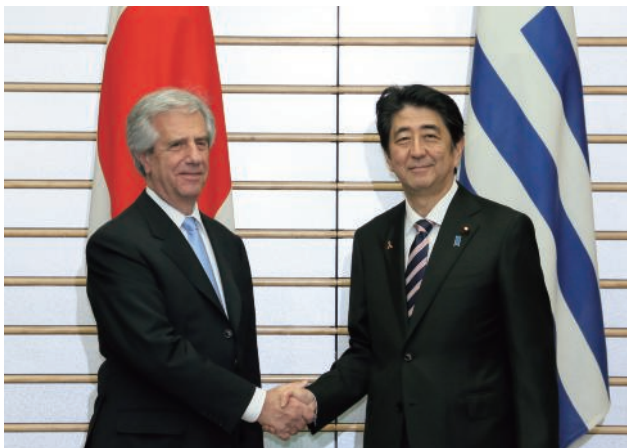
鉱物資源・エネルギー・食料（括弧内は特段の注意書きがない場合、世界における生産量・産出量の順位）



鉱物資源（生産量）（2014）



出典
上の資料：米国地質調査所（USGS）'Mineral Commodity Summaries 2016'
U.S. Energy Information Administration
国際連合食糧農業機関 FAOSTAT 2015
'Mineral Commodity Summaries 2016'
下の資料：USGS



バスケス・ウルグアイ大統領と安倍総理大臣の首脳会談（11月6日、東京 写真提供：内閣広報室）

中南米地域は、世界でも有数の食料供給地域であるとともに重要資源の供給地である。銀、銅、亜鉛、鉄鉱石、石油などの重要資源や、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとする希少金属（レアメタル）の主要産地でもある。近年は、シェール・ガスの主要埋蔵地として、アルゼンチン（埋蔵推定量世界第2位）、メキシコ（同第6位）にも注目が集まっている。一次産品価格の下落は当面の間回復の見込みは高くないものの、中南米諸国の持つ潜在力は依然として高い。



ヴィエイラ・ブラジル外相と岸田外務大臣の外相会談（7月29日、東京）



パロン・ドミニカ国外務・CARICOM担当相と岸田外務大臣の外相会談（10月23日、東京）

特集 日・ブラジル外交関係樹立120周年

1. 日本とブラジルとの外交関係

2015年、1895年11月に「日伯修好通商航海条約」を調印した日本とブラジルは外交関係樹立120周年を迎えました。ブラジルには、世界最大の日系社会があります。120周年を機会に、お互いの理解を一層深めようと活発な要人往来が行われ、経済、文化、芸術など様々な分野で、総計600もの記念事業が両国で実施されました。



2. 秋篠宮同妃両殿下のブラジル公式訪問

ブラジル政府から招待を受けた秋篠宮同妃両殿下が10月28日から11月8日にかけてブラジルを公式訪問されました。ルセーフ大統領表敬、連邦議会主催120周年記念式典、ブラジル政府主催午餐会への御臨席に加え、連邦直轄区及び5州（サンパウロ州、パラナ州、マツ・グロッセ・ド・スール州、パラ州及びリオデジャネイロ州）を御訪問になり、各知事を御引見し、また日系団体主催行事に御臨席になりました。

3. 日・ブラジル外交関係樹立120周年記念事業

日・ブラジル外交関係樹立120周年を記念して、青森県五所川原市の「たちねぶた」のサンパウロカーニバル参加、セラード農業開発など5つの日・ブラジル共同ナショナルプロジェクトを紹介する「日伯共同プロジェクト展覧会」及びイビラプエラ公園の日本館改修など様々な事業が実現しました。

また、ブラジルでも最も日系人が多い都市であるサンパウロでは9月にコシノ・ジュンコ氏プロデュースの花火祭りが行われ（写真）、4,500発の花火が音楽に合わせて打ち上げられました。そのほか、世界的人気バンド「Pato Fu」のボーカリストであるブラジル人歌手フェルナンダ・タカイ氏が日本人アーティスト野宮真貴氏とともに日・ブラジル友好120周年記念ソング「LOVE SONG」を制作し、本記念事業で広く流されました。さらに、ブラジル各地の日本祭りで音楽巡回公演が行われ、ブラジル人アーティストと日本人アーティストが共演するなど好評を博しました。



サンパウロでの花火祭り ©Yamato Corporation

4. 今後の日・ブラジル関係

日本とブラジルの関係は経済交流のみならず、学術、文化、スポーツ、音楽等を通じた人的交流まで幅広く多様です。2016年はリオデジャネイロでオリンピック・パラリンピックが開催されますが、リオから東京へ五輪のたすきが引き継がれ、今後も一層緊密な関係になることが期待されています。

コラム 「日・中米交流年」～長きにわたる友好関係を祝福～

2015年は、日本とグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア及びコスタリカとの外交関係樹立80周年でした。この5か国にパナマ、ベリーズ及びドミニカ共和国を加えた8か国で構成される中米統合機構（SICA）との間で2015年を「日・中米交流年」と定め、政治、経済、文化等様々な分野において記念事業が実施されました。

交流年に先駆けて2014年10月に秋篠宮同妃両殿下がグアテマラを御訪問になりました。また、2015年12月には眞子内親王殿下がエルサルバドルとホンジュラスを御訪問になり、両国政府及び国民から盛大な歓迎を受けられ、交流年の締めくくりにふさわしい御訪問となりました。

政治・経済面では、安倍総理大臣と中米各国首脳との交流年祝賀メッセージの交換が行われました。また、7月にホンジュラスのエルナンデス大統領が訪日したのを始め要人往来が活発に行われたほか、5月には、経済交流を促進するため、グアテマラで日・中米ビジネスフォーラムが開催されました。

また、年間を通じて日本と中米各国の双方において多くの記念行事が開催されました。中米各国においては、自衛隊練習艦隊の寄港や、武道実演、コンサート、アニメ等のポップカルチャー関連イベントといった日本文化紹介事業を中心に約300件の記念行事が開催されました。日本においても、コンサート、絵画展、映画祭等の中米文化紹介事業が行われたのを始め、コスタリカのサッカーU22、U16代表が来日して日本と親善試合を行うなど、交流年を大いに盛り上げることができました。

このように、2015年には、幅広い分野において双方の交流・相互理解が促進され、日・中米関係の深化という意味で画期的な1年となりました。今後も、共に発展するパートナーとして、交流年を通じて強化された中米諸国との友好関係を一層促進していきたいと考えています。



中山外務副大臣が中米諸国の駐日大使らから各国首脳のメッセージを受領（3月20日）



サッカーU16・U22コスタリカ代表選手団壮行会（6月18日、駐コスタリカ日本国大使公邸）